

様式 B

特定工場新設(変更)届出及び実施制限期間の短縮申請書(一般用)

平成 年 月 日

愛知県知事殿

住所 愛知県 市 町 番地
 届出者 氏名又は名称 株式会社
 代表者 氏名 取締役社長 (印)

(担当者) 課 電話 ...
 担当 氏名

工場立地法第6条第1項(第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律(昭和48年法律第108号)以下「一部改正法」という。)附則第3条第1項の規定により、特定工場の新設(変更)について、次のとおり届け出るとともに、工場立地法第11条第1項の期間の短縮方申請します。

1	特定工場の設置の場所	愛知県 市 町 番地 (工場)			
2	特定工場における製品(加工修理業に属するものにあつては、加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類)	変更前		変更後	
		自動車部分品・附属品製造業 燃料コック(細分類3113)		自動車部分品・附属品製造業 燃料コック(細分類3113) 航空機・同附属品製造業 胴体部分(細分類3149)	
3	特定工場の敷地面積	変更前	25,000 m ²	変更後	29,000 m ²
4	特定工場の建築面積	変更前	6,800 m ²	変更後	8,800 m ²
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり			
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり			
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり			
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり			
9	特定工場新設(変更)のための工事の開始の予定日	造成工事等	平成18年3月20日 ←		
		施設の設置工事	平成18年3月20日 ←		
	整理番号				
	受理年月日				
審査結果	備考				

実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること

委任状の記載例

委 任 状			
私は愛知県 市 町 番地における 株式会社 工場工場長 を代理人と定め、下記の事項を委任します。			
記			
1 工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律に基づく届出に ついての一切の権限			
2 工場立地法に基づく届出についての一切の権限			
平成 年 月 日			
県 市 町 番地 株式会社 取締役社長			印

(注) 前回届出時から委任の内容に変更がなく、委任行為が継続している場合は、
原本の写しでもよい。

〔記載例〕

代理人による届出の場合の様式第1又は様式Bの届出者欄の記載例

東京都 区 町 番地

機械工業株式会社

取締役社長

代理人

愛知県 市 町 番地

機械工業株式会社

工場長

印